

事務事業チェックシート

事務事業名称	専門員による市民相談				事務事業コード	105010001				事業区分	実施計画			
事業期間	不明～継続				担当所属名	情報管理課								
事業の性質分類	○ ①ソフト関係事務事業(市民サービス)		④施設等の維持管理的な事務事業		根拠法令	無								
	②整備関係事務事業		⑤行政の内部管理事務事業		根拠条例	無								
	③施設等の建設事務事業		⑥経常的な事務事業		必須業務の有無	無								
事業の経緯 (市民ニーズ・地域課題、これまでの対応)	市民に対し、専門的な内容の相談機会の提供が求められている。				これまでの成果	成果の内容	専門的な内容の相談機会の提供が求められている。月平均40人の定員枠を確保。							
事業目的	日常生活上での不安や疑問を専門家のアドバイスにより、解消する。					指標名	月40人以上を確保							
事業概要／手法、内容(施設概要／規模、階数、建築年度など)	専門員による法律・登記・多重債務等に関する相談所を市民相談室で定期的実施する。				対象者の状況	対象者名	市民							
						対象者の推移	単位	H20実績		H21実績		H22見込		
事業の位置づけ (総合計画、関連計画、緊急度など)	総合計画1-5-1				現状の分析 (事業の必要性、市の関与の妥当性、手法の適正など)	人	月平均48人		月平均48人		月平均48人			
【収入】	金額(円)／年度					H20決算	H21決算		H22見込		委託の現状	委託		
	使用料・手数料				0	0		0		受け皿の存在		現在、京都弁護士会に委託しているが、他市の一部でもあるように、地元在住の一人の弁護士事務所に委託している場合もある。		
	国支出金(補助率)				0	0		0			市における類似事業(所属課)	無		
	府支出金(補助率)				0	0		0		近隣市町の状況		ほとんどの市町村で同じように実施している。ただし、実施回数や委託料については、差異がある。		
	その他()				0	0		0				国、府の補助金の動向	無	
	合計				0	0		0		【収支】			日本司法支援センター「法テラス」が民事法律扶助の相談窓口として、京都市内にあります。利用については、資力等の条件があるが、無料で30分の相談が出来る。したがって、代替措置は可能であるが、法テラス所在地の京都市内への交通アクセスが不便になり、課題となろう。	
【支出】	H20実績				H21実績		H22見込		今後の方向性 (現状維持・拡大・縮小・統合・廃止など)		方向性:	現状維持		
	人件費	正規職員	従事人数(人)	0.1	0.1		0.1			廃止したときの影響	情報化の発展や総合法律支援法により、司法へのアクセスは向上しているが、経済情勢の悪化から継続して実施し様子を見たい。			
		再任用・嘱託職員	従事人数(人)	0.4	0.4		0.4		その他特記事項 (留意事項など)					
	科目		1	2	1	2	455	H20決算		H21決算		H22見込		
	事業費(予算・決算)				2,087,239	2,043,055		2,043,000						
合計				3,727,239	3,683,055		3,683,000							
一般財源充当額				3,727,239	3,683,055		3,683,000							
対象者あたり一般財源充当額				47	46		46							
主な事業費の詳細 (H22見込)	市民法律相談委託料2,077,000円 消耗品5,000円 旅費3,000円													

事務事業チェックシート

事務事業名称	消費生活相談開催				事務事業コード	105010002				事業区分	一般				
事業期間	不明～継続				担当所属名	情報管理課									
事業の性質分類	○ ①ソフト関係事務事業(市民サービス)		④施設等の維持管理的な事務事業		根拠法令	無									
	②整備関係事務事業		⑤行政の内部管理事務事業		根拠条例	無									
	③施設等の建設事務事業		⑥経常的な事務事業		必須業務の有無	無		内容:							
事業の経緯 (市民ニーズ・地域課題、これまでの対応)	消費生活相談員により、市民へ消費者情報の提供、また、専門知識の伝授等を行う。				これまでの成果	成果の内容	日常生活の安定								
事業目的	市民の消費者被害の未然防止、また、被害の拡大防止等に取り組み、市民生活の安定を図る。					指標名	相談件数								
事業概要／手法、内容(施設概要／規模、階数、建築年度など)	毎週火曜日から金曜日の午前10時～正午・午後1時～4時まで、市民相談室で、消費生活専門相談員による消費生活相談を行う。				対象者の状況	対象者名	全市民								
						対象者の推移	単位	H20実績	H21実績	H22見込					
事業の位置づけ (総合計画、関連計画、緊急度など)	なし				現状の分析 (事業の必要性、市の関与の妥当性、手法の適正など)	消費者庁の発足に伴い消費者行政も大きな変化が予測される。本市の実情を十分に把握した中で、国の改革に合わせた対応を考えなければならない。									
【収入】	金額(円)／年度		H20決算	H21決算		H22予算	民間委託	委託の現状	無						
	使用料・手数料		0	0	0	受け皿の存在		国民生活センター・府消費生活安全センター							
	国支出金(補助率)		0	0	0										
	府支出金(補助率 10/10)		0	0	1,866,000										
	その他()		0	0	0										
	合計		0	0	1,866,000										
【支出】	人件費	正規職員	従事人数(人)	0.2	0.2	0.1	市における類似事業(所属課)	無							
		人件費	1,600,000	1,600,000	800,000										
		再任用・嘱託職員	従事人数(人)	0.4	0.4	0.9	近隣市町の状況	開催回数の違いはあるが、近隣市町村ではすべて実施している。							
	人件費	840,000	840,000	3,069,000											
	科目	1	7	1	5	455		H20決算	H21決算	H22予算					
	事業費(予算・決算)		654,156	872,076	236,000	国、府の補助金の動向	地方消費者活性化交付金が平成23年度まで基金事業として存在。(1年延長の可能性あり。)								
	合計		3,094,156	3,312,076	4,105,000										
【収支】		H20決算	H21決算	H22予算		廃止したときの影響	消費者庁の発足に伴い消費者行政も大きな変化が予測される。よって、本市の実情を十分に把握した中で、国の改革に合わせた対応を考えなければ混乱を招く。								
一般財源充当額		3,094,156	3,312,076	2,239,000			方向性: 拡大								
対象者あたり一般財源充当額		39	42	28											
主な事業費の詳細 (H22見込)	講師謝礼90,000円・旅費20,000円・消耗品59,000円・器具費67,000円 嘱託職員の人件費については、職員課において計上されています。				今後の方向性 (現状維持・拡大・縮小・統合・廃止など)	消費生活相談消費者ホットライン(ナビダイヤル)等相談時間の拡大により、相談時間の延長をしている。									
					その他特記事項 (留意事項など)	無									

事務事業チェックシート

事務事業名称	人権啓発イベント開催				事務事業コード	304010015				事業区分	一般				
事業期間	不明～継続				担当所属名	情報管理課									
事業の性質分類	○ ①ソフト関係事務事業(市民サービス)		④施設等の維持管理的な事務事業		根拠法令	無									
	②整備関係事務事業		⑤行政の内部管理事務事業		根拠条例	無									
	③施設等の建設事務事業		⑥経常的な事務事業		必須業務の有無	無		内容:							
事業の経緯 (市民ニーズ・地域課題、これまでの対応)	人権意識を高揚するため、人権について考える場を提供する。				これまでの成果	成果の内容	市民の人権意識の高揚								
事業目的	市民の人権意識の高揚					指標名	事業の参加者数								
事業概要/手法、内容(施設概要/規模、階数、建築年度など)	毎年12月の人権週間に合わせ、市主催による「人権を考えるつどい」を開催。当日は、人権擁護委員の活動報告のほか、講演などの催しを行う。そのほか、街頭啓発も実施する。					対象者の状況	指標の推移	単位	H20実績		H21実績		H22見込		
					人		200		200		200				
事業の位置づけ (総合計画、関連計画、緊急度など)	総合計画3-4-1(市民啓発の推進事業)				対象者の状況	対象者名									
						対象者の推移	単位	H20実績		H21実績		H22見込			
【収入】	金額(円)/年度				民間委託	委託の現状	無								
	使用料・手数料					受け皿の存在	無								
		H20決算		H21決算		H22予算		現状の分析 (事業の必要性、市の関与の妥当性、手法の適正など)							
		0		0		0									
		0		0		0		人権は、普遍的テーマであり、市の重要施策として取り組まなければならない。本年度も京都府の援助をいただき、人権問題・人権啓発推進会議のもとで、事業展開をする。							
		0		0		0									
		0		0		0									
		0		0		0									
【支出】			H20実績		H21実績		H22見込		市における類似事業(所属課)						
	人件費	正規職員	従事人数(人)		0.3		0.3								0.3
		人件費		2,400,000		2,400,000		2,400,000							
	再任用・嘱託職員	従事人数(人)		0.3		0.3		0.3		近隣市町の状況					
		人件費		630,000		630,000		630,000							
	科目		一般	2	1	16	625	H20決算		H21決算		H22予算			
事業費(予算・決算)		464,311		475,383		468,000		国、府の補助金の動向							
合計		3,494,311		3,505,383		3,498,000									
【収支】		H20決算		H21決算		H22予算		廃止したときの影響							
一般財源充当額		3,494,311		3,505,383		3,498,000									
対象者あたり一般財源充当額		44		44		44		今後の方向性 (現状維持・拡大・縮小・統合・廃止など)							
講師謝礼295,000円 消耗品費173,000円															
主な事業費の詳細 (H22見込)					方向性:	現状維持									
						事業活動をスムーズ、また、効率的にするために分散遂行している事務の担当部署一本化が望まれる。									
				その他特記事項(留意事項など)				無							

事務事業チェックシート

事務事業名称	人権相談所開設				事務事業コード	304010020		事業区分	一般			
事業期間	不明～継続				担当所属名	情報管理課						
事業の性質分類	<input type="radio"/>	①ソフト関係事務事業(市民サービス)	④施設等の維持管理的な事務事業		根拠法令	人権擁護委員会						
		②整備関係事務事業	⑤行政の内部管理事務事業		根拠条例	無						
		③施設等の建設事務事業	⑥経常的な事務事業		必須業務の有無	無	内容:					
事業の経緯 (市民ニーズ・地域課題、これまでの対応)	市民の人権を擁護する。				これまでの成果	成果の内容	人権侵害事象の早期解決。					
事業目的	人権侵害事象の早期解決					指標名	人権相談件数					
						指標の推移	単位	H20実績	H21実績	H22見込		
事業概要／手法、内容(施設概要／規模、階数、建築年度など)	毎月2回定期的に市民相談室で人権擁護委員による相談の実施。				対象者の状況	対象者名	市民					
						対象者の推移	単位	H20実績	H21実績	H22見込		
						将来の動向	人	79,113	79,449	79,742		
事業の位置づけ (総合計画、関連計画、緊急度など)	総合計画3-4-1(人権意識の高揚)				現状の分析 (事業の必要性、市の関与の妥当性、手法の適正など)	身近な相談相手として必要。						
【収入】	金額(円)／年度		H20決算	H21決算		H22予算	民間委託	委託の現状	京都地方法務局～人権擁護委員			
	使用料・手数料		0	0	0	受け皿の存在		京都地方法務局				
	国支出金(補助率)		0	0	0	市における類似事業(所属課)		無				
	府支出金(補助率)		0	0	0			近隣市町の状況	ほとんどの市町で実施			
	その他()		0	0	0				国、府の補助金の動向	無		
	合計		0	0	0			【収支】		廃止したときの影響		
【支出】	人件費	正規職員	従事人数(人)	0.1	0.1	0.1	今後の方向性 (現状維持・拡大・縮小・統合・廃止など)	方向性:	現状維持			
		再任用・嘱託職員	従事人数(人)	0.1	0.1	0.1		その他特記事項 (留意事項など)	相談件数に関係なく、当面現行どおり実施。			
	科目		一般	2	1	16	625		人権相談業務謝礼90,000円 人権擁護委員会負担金204,000円	人権推進課等との連携方法や組織・事務分掌についての調整が必要。		
	事業費(予算・決算)				314,620	294,000	294,000					
	合計				1,324,620	1,304,000	1,304,000					
	一般財源充当額				1,324,620	1,304,000	1,304,000					
対象者あたり一般財源充当額				17	16	16						

事務事業チェックシート

事務事業名称	建築紛争調整				事務事業コード	401010001				事業区分	一般				
事業期間	不明～継続				担当所属名	情報管理課									
事業の性質分類	○ ①ソフト関係事務事業(市民サービス)		④施設等の維持管理的な事務事業		根拠法令	無									
	②整備関係事務事業		⑤行政の内部管理事務事業		根拠条例	市まちづくり条例									
	③施設等の建設事務事業		⑥経常的な事務事業		必須業務の有無	無		内容:							
事業の経緯 (市民ニーズ・地域課題、これまでの対応)	中高層建築物の建築によって生じる紛争が、当事者間で解決が困難になった場合、専門的かつ公平な立場で双方から事情を聞き、建築紛争の解決に向け調整する。				これまでの成果	成果の内容	住み良いまちづくり								
事業目的	近隣との中高層建築物に関する建築計画の事前公開及び紛争の調整について必要な事項を定め、良好な生活環境の維持及び向上に努める。					指標名	調整件数								
	指標の推移		単位	H20実績		H21実績		H22見込							
事業概要／手法、 内容(施設概要／ 規模、階数、 建築年度など)	条例により建築紛争調整委員会が設置され、当事者から事情を聴取し調整案を提示する。				対象者の状況	対象者名	市民								
	対象者の推移		単位	H20実績		H21実績		H22見込							
			人	79,113		79,449		79,742							
事業の位置づけ (総合計画、関連計画、緊急度など)	総合計画4-1-1(秩序あるまちづくり)				現状の分析 (事業の必要性、市の関与の妥当性、手法の適正など)	近隣問題がなくなる限りでは存続も止むを得ない。									
【収入】	金額(円)／年度		H20決算	H21決算		H22予算	民間委託	委託の現状	無						
	使用料・手数料		0	0	0	受け皿の存在		無							
	国支出金(補助率)		0	0	0										
	府支出金(補助率)		0	0	0										
	その他()		0	0	0										
	合計		0	0	0										
【支出】	H20実績		H21実績	H22見込	市における類似事業(所属課)	生活環境調停委員会(環境政策推進課)									
	人件費	正規職員	従事人数(人)	0.0		0.0	0.0	近隣市町の状況	向日市～まちづくり条例の第73条開発事業紛争調整委員会に対応。京田辺市～開発行為等手続き等に関する条例に対応。宇治市～まちづくり条例第53条開発事業紛争調停委員会に対応。						
		再任用・嘱託職員	従事人数(人)	0.0	0.1	1.0									
	人件費		0	250,000	250,000	国、府の補助金の動向	無								
	科目	般2	8	4	1		650	H20決算	H21決算	H22予算					
	事業費(予算・決算)		0	28,800	28,800										
	合計		0	278,800	278,800										
【収支】	H20決算		H21決算	H22予算	廃止したときの影響	調整委員会が皆無の状況では影響がないと考えられる。									
一般財源充当額		0	278,800	278,800											
対象者あたり一般財源充当額		0	4	3	今後の方向性 (現状維持・拡大・縮小・統合・廃止など)	方向性:	縮小								
主な事業費の詳細 (H22見込)	建築紛争調整委員会員報酬28,800円					生活環境調停委員会(廃止の方向で建築に含める。)等の関係もあり、廃止まではいかないものの、縮小するべき。									
					その他特記事項 (留意事項など)	紛争当事者が対立したとき、市には具体的解決を図る権限がない。									

事務事業チェックシート

事務事業名称	広報紙等発行			事務事業コード	601010101		事業区分	実施計画		
事業期間	昭和34年度～継続			担当所属名	情報管理課					
事業の性質分類	○	①ソフト関係事務事業(市民サービス)	④施設等の維持管理的な事務事業	根拠法令	無					
		②整備関係事務事業	⑤行政の内部管理事務事業	根拠条例	無					
		③施設等の建設事務事業	⑥経常的な事務事業	必須業務の有無	無	内容:				
事業の経緯 (市民ニーズ・地域課題、これまでの対応)	平成13年1月、広報紙の規格をA4判化、パソコンによる編集システム導入。13年度から、子ども新聞「たけのこ」を廃刊し、「子ども記者通信」として紙面に組み入れる。15年6月、配布方法を新聞折込から宅配方式に変更。有料広告の掲載を、20年度11月から試行実施、21年度から本実施。			これまでの成果	成果の内容	すべての市民にまちの動きや営み、行事などさまざまな情報を確実に提供。行政の説明責任を果たすとともに、地域課題解決に向けた問題提起や政策提案なども行ってきた。				
事業目的	市民に施策や事業などを知らせるとともに、市政への参画を促す。				指標名	広報紙の全世帯(事業所含む)への配布				
事業概要／手法、 内容(施設概要／ 規模、階数、 建築年度など)	「広報長岡京」(広報紙)などの刊行物を編集・発行する。 1日号(20～24ページ)×12回 …毎月 15日号(8～12ページ)×10回 …8月・1月以外の月 編集作業は、職員が専用ソフトを使用してパソコンにより行っている。 発行日の概ね10日前に、データにより出稿。色校正を経て、発行日の2日前に納品。配布はシルバー人材センターに委託。			対象者の状況	対象者名	市内全世帯・全市民				
					対象者の推移	単位	H20実績	H21実績	H22見込	
					人	79,113	79,449	79,742		
将来の動向	世帯数は微増傾向にある。									
事業の位置づけ (総合計画、関連計画、緊急度など)	総合計画6-1-1			現状の分析 (事業の必要性、市の関与の妥当性、手法の適正など)	現在は、情報収集から取材、編集まで一連の作業すべてを市が行い、完全データを作成して印刷業者に出している。根幹をなす記事の作成や取材などは市が行うべきであるが、編集作業の一部を専門業者に委託することは一考の余地がある。具体的には、おおまかな割り付けまでを行い、見やすさや見栄えに影響するレイアウトデザインなどは専門家のノウハウを活用するというものである。その場合、時間外勤務の縮減を含めた費用対効果や、概ね15日周期で繰り返している編集作業の中で、業者とのやりとりが可能か、原稿の締め切りが現行のまままでよいかなどについて検討が必要である。					
【収入】	金額(円)／年度				H20実績	H21実績	H22予算			
	使用料・手数料			0	0	0				
	国支出金(補助率)			0	0	0				
	府支出金(補助率)			0	0	0				
	その他(広告掲載料)			450,000	900,000	2,100,000				
合計			450,000	900,000	2,100,000					
【支出】				H20実績	H21実績	H22見込				
	人件費	正規職員	従事人数(人)	4.0	4.0	4.0				
			人件費	32,000,000	32,000,000	32,000,000				
	再任用・嘱託職員	従事人数(人)	0.0	0.0	0.0					
		人件費	0	0	0					
	科目	一般	2	1	2	725	H20決算	H21決算	H22予算	
	事業費(予算・決算)			20,219,086	20,843,581	21,749,000				
合計			52,219,086	52,843,581	53,749,000					
【収支】			H20実績	H21実績	H22見込					
一般財源充当額			51,769,086	51,943,581	51,649,000					
対象者あたり一般財源充当額			654	654	648					
主な事業費の詳細 (H22見込)	印刷製本費 1200万円 配付委託料 694万円 広報紙編集機器借上げ料 154万円			今後の方向性 (現状維持・拡大・縮小・統合・廃止など)	全世帯に市政情報を発信するために、広報紙は重要な媒体である。より効率的な編集方法を検討し、労力を中身の充実のために振り向けながら、発行を継続していくことが必要。					
				その他特記事項 (留意事項など)	無					

事務事業チェックシート

事務事業名称	情報公開・個人情報保護事務				事務事業コード	601010234		事業区分	実施計画		
事業期間	平成11年7月1日～継続				担当所属名	情報管理課					
事業の性質分類	<input type="radio"/>	①ソフト関係事務事業(市民サービス)		④施設等の維持管理的な事務事業		根拠法令	情報公開法				
	<input type="radio"/>	②整備関係事務事業		⑤行政の内部管理事務事業		根拠条例	市情報公開条例				
	<input type="radio"/>	③施設等の建設事務事業		⑥経常的な事務事業		必須業務の有無	有 内容:市情報公開条例				
事業の経緯 (市民ニーズ・地域課題、これまでの対応)	市民の知る権利を具体化するとともに、市民への説明責任を果たすことが、求められている。				これまでの成果	成果の内容	市民が気楽に幅広い行政情報を収集できる環境の整備を行い、開かれた市政を推進する。				
事業目的	市民に対する説明責任をはたすため、情報公開の基盤整備を進める。					指標名	毎年6月に運用状況報告書を公表及び広報紙面及びホームページで公表。				
事業概要/手法、内容(施設概要/規模、階数、建築年度など)	直営事業として実施し、公開請求に基づく行政情報を公開します。				対象者の状況	指標の推移	単位	H20実績	H21実績	H22見込	
						件	34	67	60		
						対象者名	市民				
事業の位置づけ (総合計画、関連計画、緊急度など)	総合計画6-1-1(市民との情報の共有化)				対象者の推移	将来の動向	市民に対する説明責任を果たすため、情報公開の基盤整備を進めている。				
						単位	H20実績	H21実績	H22見込		
						件	79,113	79,449	79,742		
【収入】	金額(円)/年度		H20決算	H21決算	H22予算	現状の分析 (事業の必要性、市の関与の妥当性、手法の適正など)	情報公開制度総合窓口として公開請求にあたっての公文書目録を配架し、公開請求の案内や受付を行っている。また、実施機関が作成した各種行政資料の展示や配布、市の発行した有償刊行物の販売もっており、市民生活に関する様々な情報を求める市民の多様な要望に総合的かつ効率的に対応するための情報提供に努めている。				
	使用料・手数料		112,490	131,650	100,000						
	国支出金(補助率)		0	0	0						
	府支出金(補助率)		0	0	0						
	その他		0	0	0						
	合計		112,490	131,650	100,000						
【支出】	H20実績		H21実績	H22見込	民間委託	委託の現状	無				
	H20実績		H21実績	H22見込		受け皿の存在	無				
	人件費	正規職員	従事人数(人)	0.2	0.2	0.2	市における類似事業(所属課)	市情報公開条例			
		人件費	1,600,000	1,600,000	1,600,000						
	再任用・嘱託職員	従事人数(人)	0.9	0.9	0.9	近隣市町の状況	府下すべての市町村で取組み方法は別にして、実施している。				
		人件費	2,835,000	2,835,000	2,835,000						
	科目	一般	2	1	2	725	H20決算	H21決算	H22予算	国、府の補助金の動向	無
事業費(予算・決算)		241,040	308,823	316,000							
合計		4,676,040	4,743,823	4,751,000							
【収支】		H20決算	H21決算	H22予算	廃止したときの影響	法的に出来ない。					
一般財源充当額		4,563,550	4,612,173	4,651,000							
対象者あたり一般財源充当額		58	58	58	今後の方向性 (現状維持・拡大・縮小・統合・廃止など)	方向性:	現状維持				
主な事業費の詳細 (H22見込)	情報公開・個人情報保護審査会委員報酬125,000円 複写機使用料等149,000円 旅費4,000円 食糧費2,000円					その他特記事項 (留意事項など)	庁舎の物理的条件により、市民情報コーナーの改善は難しいが、既成概念にとらわれず、市民の声も参考に広報内容の改善に努めたい。また、閲覧内容の充実に努めたい。 特になし				

事務事業チェックシート

事務事業名称	広聴				事務事業コード	601020203				事業区分	一般						
事業期間	不明～継続				担当所属名	情報管理課											
事業の性質分類	○ ①ソフト関係事務事業(市民サービス)		④施設等の維持管理的な事務事業		根拠法令	無											
	②整備関係事務事業		⑤行政の内部管理事務事業		根拠条例	無											
	③施設等の建設事務事業		⑥経常的な事務事業		必須業務の有無	無		内容:									
事業の経緯 (市民ニーズ・地域課題、これまでの対応)	建設的な市民の意向を聴取し市政に反映する。				これまでの成果	成果の内容	市政に対する民意を聴取し、建設的な意見を活かす。										
事業目的	市政に対する意見を聴取し、事業に活かす。					指標名	行政サービスの向上の一助として、どれだけの件数を受理したか。										
	指標の推移		単位	H20実績		H21実績		H22見込									
事業概要／手法、 内容(施設概要／ 規模、階数、 建築年度など)	広聴用のはがき・Eメール・また、電話などによる市政に対する民意の聴取するほか、行政相談員による相談活動の支援を行う。				対象者の状況	対象者名	市民										
	対象者の推移		単位	H20実績		H21実績		H22見込									
	将来の動向		横ばいの状況が続く。														
事業の位置づけ (総合計画、関連計画、緊急度など)	総合計画1-5-1(市民生活の安定確保)				現状の分析 (事業の必要性、市の関与の妥当性、手法の適正など)	まちかどトーク等、直接市長と懇談できる場の設定はあるが、簡単に市に対しての意見を述べられるものが無いので、必要である。											
【収入】	金額(円)／年度		H20決算	H21決算		H22予算	民間委託	委託の現状	無								
	使用料・手数料		0	0	0	受け皿の存在		無									
	国支出金(補助率)		0	0	0	市における類似事業(所属課)		無									
	府支出金(補助率)		0	0	0			近隣市町の状況	ほとんどの市町で実施しており、本市と同じような状況である。								
	その他()		0	0	0				国、府の補助金の動向	無							
	合計		0	0	0			【収支】		H20決算		H21決算		H22予算		廃止したときの影響	
【支出】	H20実績		H21実績		H22見込		市民あたり一般財源充当額						16	16	16		
	人件費	正規職員	従事人数(人)	0.1	0.1	0.1	今後の方向性 (現状維持・拡大・縮小・統合・廃止など)	方向性:	現状維持				市民要望等の多様化・複雑化に幅広く対応するため継続する。				
		再任用・嘱託職員	従事人数(人)	0.2	0.2	0.2		その他特記事項 (留意事項など)	無								
	人件費		800,000	800,000	800,000	科目	一般		2	1	2	730	H20決算		H21決算		H22予算
	事業費(予算・決算)		31,960	22,940	23,000		事業費(予算・決算)		31,960		22,940		23,000		国、府の補助金の動向		無
	合計		1,251,960	1,242,940	1,243,000	【収支】		H20決算		H21決算		H22予算		廃止したときの影響		市民との協働意識の低下。	
一般財源充当額		1,251,960		1,242,940		1,243,000		対象者あたり一般財源充当額						16	16	16	
主な事業費の詳細 (H22見込)	行政相談員謝礼20,000円 通信運搬費3,000円				今後の方向性 (現状維持・拡大・縮小・統合・廃止など)		市民要望等の多様化・複雑化に幅広く対応するため継続する。										
					その他特記事項 (留意事項など)		無										

事務事業チェックシート

事務事業名称	まちかどトーク				事務事業コード	601020204				事業区分	実施計画				
事業期間	継続				担当所属名	情報管理課									
事業の性質分類	○ ①ソフト関係事務事業(市民サービス)		④施設等の維持管理的な事務事業		根拠法令	無									
	②整備関係事務事業		⑤行政の内部管理事務事業		根拠条例	無									
	③施設等の建設事務事業		⑥経常的な事務事業		必須業務の有無	無		内容:							
事業の経緯 (市民ニーズ・地域課題、これまでの対応)	市長が自ら市民ニーズを適切な時期に把握することが必要である。また、市民の要望に応えた行政情報の提供が求められている。				これまでの成果	成果の内容	市長が市民と直接対話することによって、市政情報の共有化が図れ、市民の声を施策に反映できた。								
事業目的	市民との直接対話を通じて、市民ニーズを把握する。また、市民に行政情報を提供する。					指標名	参加者数								
事業概要/手法、内容(施設概要/規模、階数、建築年度など)	各団体等に市長が自ら出向いて、「まちかどトーク」を実施する。また、市民の求めに応じて、市職員が市民の学習会に参加し、行政情報を説明する。				対象者の状況	対象者名	市民								
						対象者の推移	単位	H20実績		H21実績		H22見込			
事業の位置づけ (総合計画、関連計画、緊急度など)	総合計画6-1-2 (市政への参画の促進。)				現状の分析 (事業の必要性、市の関与の妥当性、手法の適正など)	指標の推移	人	200		200		200			
【収入】	金額(円)/年度		H20決算	H21決算		H22予算	委託の現状	無							
	使用料・手数料		0	0	0	受け皿の存在		無							
	国支出金(補助率)		0	0	0		市民との協働を進める上で、欠くことの出来ない事業であり継続する。								
	府支出金(補助率)		0	0	0										
	その他()		0	0	0										
	合計		0	0	0										
【支出】	H20実績		H21実績	H22見込	市における類似事業(所属課)	無									
	人件費	正規職員	従事人数(人)	0.2		0.2	0.2	近隣市町の状況	舞鶴市～「市長のまちかど懇談会」の名称で首長をはじめ管理職の出席で実施されている。						
		再任用・嘱託職員	従事人数(人)	0.2	0.2	0.2									
	人件費		1,600,000	1,600,000	1,600,000	国、府の補助金の動向	無								
	人件費		420,000	420,000	420,000										
	科目	1	2	1	2		730	H20決算	H21決算	H22予算					
	事業費(予算・決算)		16,587	2,110	19,000	【収支】									
合計		2,036,587	2,022,110	2,039,000											
一般財源充当額		2,036,587	2,022,110	2,039,000	廃止したときの影響	市民との市政情報の共有化の欠如									
対象者あたり一般財源充当額		26	25	26											
主な事業費の詳細 (H22見込)	消耗品(事務用品)食糧費円(お茶代)9,000円、施設借上料10,000円				今後の方向性 (現状維持・拡大・縮小・統合・廃止など)	方向性:	拡大		現在、既成の補助団体等を中心として実施しているが、今後は、幅広くその他の団体も対象として、実施したい。						
					その他特記事項 (留意事項など)	特になし									

事務事業チェックシート

事務事業名称		地域・行政情報システム充実				事務事業コード	602020003			事業区分	実施計画	
事業期間		平成16年度～継続				担当所属名	情報管理課					
事業の性質分類	○	①ソフト関係事務事業(市民サービス)	○	④施設等の維持管理的な事務事業	根拠法令	無						
		②整備関係事務事業		⑤行政の内部管理事務事業	根拠条例	無						
		③施設等の建設事務事業	○	⑥経常的な事務事業	必須業務の有無	無	内容:					
事業の経緯 (市民ニーズ・地域課題、これまでの対応)	平成11年度より市ホームページを開設しているが、「市役所へ行かなくても、手軽にインターネットやFAXで各種行政情報などの取得と利用をしたい」という市民ニーズに対応するため、行政情報化計画、地域情報化計画策定の後、国の補助を得て、平成14年度に地域イントラネット事業を実施し、小中学校を含む市内公共施設を光ファイバでつなぎネットワーク化するとともに行政情報提供システム等5つのシステムを稼働させた。さらに同年パソコンの庁内事務職員1人1台体制を実現した。以後セキュリティ安全性確保のためのソフトウェアや機器等の更新を行う一方、多様化する情報ニーズに応えるべく行政情報提供システム等のシステム更新も行った。また、JR西口の公共公益棟に地域情報センターを設置し各種管理を行うとともに、同棟もネットワークに接続した。さらにメンテナンス時等も、出来る限りネットワークの停止時間をなくすため、臨時電源の確保等もを行っている。				これまでの成果	成果の内容	行政情報の提供を進めるとともに、事務の効率化、行政手続きの簡素化を行い住民サービスの向上を目指す。					
						指標名	安全で快適に行政情報の送受信が行える環境の維持のため、行政情報関連機器、地域イントラ関連機器及びアプリケーションシステムの更新を行うとともに、ネットワークの安全性確保のためセキュリティを確保していく。					
						指標の推移	単位	H20実績	H21実績	H22見込		
事業目的	行政情報の提供を進めるとともに、事務の効率化、行政手続きの簡素化を行い住民サービスの向上を目指す。				対象者の状況	対象者名	全市民					
事業概要／手法、内容(施設概要／規模、階数、建築年度など)	手法は一部委託(器具保守委託、システム運用管理委託、西口公共公益棟の専用部施設管理委託など)事業内容としては、整備済みの光ファイバネットワーク環境と各種アプリケーションを利用して、行政情報を発信する。ネットワークの環境において情報資産の適切な維持運用管理、更新及びセキュリティ管理に取り組む。				対象者の推移	単位	H20実績	H21実績	H22見込			
					将来の動向	人	79,113	79,449	79,742			
事業の位置づけ (総合計画、関連計画、緊急度など)	総合計画6-2-2				現状の分析 (事業の必要性、市の関与の妥当性、手法の適正など)	行政情報はもとより生活の全てにおいて、インターネット等の情報を活用することが多くなった今日、国もこのネットワーク情報の活用を積極的に推進している。そのような状況の中、日々進化し続けるIT環境の中でネットワークのセキュリティを確保しながらサービスを維持し、安全、安定稼働させることが最も重要である。不特定多数の市民が利用するとともに、直接的に受益者からの費用回収は不可能である。また、積極的な説明と、情報公開等のためにも、市の関与が必要不可欠である。当該事業で活用するコンピュータ機器やプログラム化されたアプリケーションは、日々進化し続けており、最新の知識と技術の活用面からも一部の委託方式がベストと考える。						
【収入】	金額(円)／年度		H20決算	H21決算		H22予算	民間委託	委託の現状	器具保守、システム運用管理と、西口公共公益棟の専用部施設管理を民間企業に委託している。			
	使用料・手数料		0	0	0	受け皿の存在		現在、類似事業を行う他団体は本市にはなく、不特定多数の市民が利用するとともに、直接的に受益者からの費用回収は不可能である。また、積極的な説明と、情報公開等のためにも、市の関与が必要不可欠である。				
	国支出金(補助率)		0	0	0	市における類似事業(所属課)	無					
	府支出金(補助率)		0	0	0		近隣市町の状況	サーバ等の機器の自庁設置かどうかは別として、現在は、全国のほとんどの自治体が単独のホームページを有しており、キオスク(一般公開)端末等を利用して行政情報の公開等に努めている。府下南部の市は全て自庁設置方式で本市と同じである。				
	その他		0	0	0			国、府の補助金の動向	本市の場合、すでに国の補助を得て地域イントラネットを整備しており、同種の補助を重ねて受けることは難しい。			
合計		0	0	0	【収支】							
【支出】	人件費	正規職員	従事人数(人)	3.0	3.0	3.0	今後の方向性 (現状維持・拡大・縮小・統合・廃止など)	方向性:	現状維持			
			人件費	24,000,000	24,000,000	24,000,000		計画的な機器の更新に取り組み、情報技術の進展、新たな情報機器の登場等で多様化する利用者(住民)側環境に、できる限り対応し、ユビキタスとコンテンツのバリアフリー化を実現するよう、アプリケーションシステムの改良、更新、新たな導入を検討、実施していく。ネットワークの安全性確保のためのセキュリティ確保は、これを最大の課題と位置付け、継続していく。				
	再任用・嘱託職員	従事人数(人)	0.0	0.0	0.0	その他特記事項 (留意事項など)	最も重要なことは、ネットワークの維持と安定稼働、セキュリティの確保であるが、これらを確保していくためには、機器やシステム、アプリケーションを常に、(最新のものに)適切に更新していくことが重要である。					
		人件費	0	0	0							
	科目	1	2	1	12	745	H20決算	H21決算	H22予算			
事業費(予算・決算)			179,568,018	172,908,267	176,967,000							
合計			203,568,018	196,908,267	200,967,000							
一般財源充当額			203,568,018	196,908,267	200,967,000							
対象者あたり一般財源充当額			2,573	2,478	2,520							
主な事業費の詳細 (H22見込)	・委託料36,965,000円(システム管理運用委託料など)				今後は、最新のセキュリティ確保は、これを最大の課題と位置付け、継続していく。							
	・使用料及び賃借料125,517,000円(地域イントラ更新機器等借上料、庁内情報端末機器等借上料など)											
・負担金7,283,000円(パンビオ一番館管理組合管理負担金、府・市町村共同開発システム運用費負担金など)												
・通信運搬費2,708,000円(インターネット接続回線使用料など)												
・光熱水費2,462,000円(パンビオ内電算機室電気代金など)												